

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒105-0011

住 所 東京都港区芝公園二丁目4番1号 A-10階

氏 名 株式会社 タケエイ

代表取締役 阿部 光男 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 タケエイ		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区浮島町10-11		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	R	サービス業 (他に分類されないもの)
	中分類	88	廃棄物処理業
主たる事業 の内容	産業廃棄物処理業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,166	k l
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数	236	台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ~ 2024 年度 (報告年度 2024 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当グループの地球温暖化対策の取り組みについては環境報告の一環として統合報告書に記載しています。 <a href="https://tre-hd.co.jp/sustainability/report.html#integratedreport">https://tre-hd.co.jp/sustainability/report.html#integratedreport</a>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 3,602	(実) 4,403	(実) 4,710	(実) 4,156	(実) 4,916
	(調) 4,242	(調) 4,207	(調) 4,234	(調) 4,156	(調) 4,916
削減率		(実) -22.2%	(実) -30.8%	(実) -15.4%	(実) -36.5%
		(調) 0.8%	(調) 0.2%	(調) 2.0%	(調) -15.9%

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(任意記載)

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	
原単位等の活動量					
稼働時間×製品割合					
原単位等の単位					t-CO2/(稼働時間×製品割合)
排出量原単位等の値	1.007	1.261	1.346	1.243	1.318
活動量の値	3,577	3,489	3,497	3,343	-
排出量原単位等の削減率		-25.2%	-33.7%	-23.4%	-30.9%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	<p>排出量に関しては、市内のリサイクルセンター(川崎RC、塩浜RC)について排出係数が大きい電力会社へ変更【0.411→0.435】が要因となり、実排出ベースでは増加となった。エネルギー使用量に関しては、基準年より3%削減となった。第2年度(2023年度)は、第1年度(2022年度)に増設した設備の本格稼働になるため、エネルギー使用量削減のための措置は引き続き行っていく。</p> <p>原単位に関しては、前述の通り排出係数の関係で分子にあたる排出量が増加したため、基準年より増加となった。分母においては、川崎リサイクルセンターの製品にあたるRPFについて増産が今後も見込まれるため目標値達成に向け進めていく。</p>	
第2年度	<p>塩浜RCにおいては9月より稼働した太陽光発電設備により、約30%電気使用量が減少した。一方、川崎RCは搬入量7%増および新規設備稼働により電気使用量が3.8%増加となり、全体のエネルギー使用量は原油換算で約2%増加となった。</p> <p>原単位に関しては、分母にあたる製品の生産は前年並みとなったものの、前述の通り分子にあたる排出量が増加したため、第2年度も増加となった。</p> <p>第3年度(2024年度)は、第2年度(2023年度)に設置した太陽光発電設備が通年での稼働により、電気使用量の減少が見込まれるなど、目標達成に向けてエネルギー使用量の削減のための措置を継続して実施していく。</p>	
第3年度	<p>温室効果ガスの排出量は前年よりも約12%削減することができた。大きな要因としては太陽光発電設備の安定稼働により、購入電力量が前年よりも8%減少したことや、川崎RCでのEV重機導入により原油の使用量が減少したことが挙げられる。</p> <p>原単位に関しては、KRCでの稼働時間の減少が大きく関わっている。搬入される廃棄物の特性や設備の不具合により一部で設備の稼働が停止してしまい、稼働時間が減少した事により原単位の分母の値も減少した。</p>	
<p>計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>		<p>CO2排出量の大半を占めている川崎RCの目標を市内3拠点のCO2排出削減量としていたため、評価に関しても川崎RCを中心におこなう。</p> <p>計画期間の目標設定では電力会社の変更による使用電気の排出係数の増加や設備の増設による電力消費を見込んで排出量原単位は増加に設定していた。排出係数に関しては0.292(基準年度)→0.431(2024年度)と約50%増加したが、使用電力量は、6710.01kwh(基準年度)→6349.28kwh(2024年度)と約5%減少している。これは太陽光パネルの設置により購入電力量が減少したためと考えられる。</p> <p>また、EV重機の導入や重機使用時間の減少により、軽油の使用量が520.33kℓ(基準年度)→458.00kℓ(2024年度)と約12%減少している。</p> <p>上記の理由からCO2の目標排出量としていた4,916t-CO2よりも約15%少ない4,156t-CO2(2024年度)に抑えることができた。</p>
<p>上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)</p>		<p>引き続き、省エネ対策の実施やEV重機の採用等を通してエネルギー使用量を減少させてゆきたい。</p>

2 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第3号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 4,464 (調) 4,464	(実) 4,533 (調) 4,533	(実) 4,490 (調) 4,490	(実) 4,425 (調) 4,425	(実) 4,891 (調) 4,891
削減率		(実) -1.5% (調) -1.5%	(実) -0.6% (調) -0.6%	(実) 0.9% (調) 0.9%	(実) -9.6% (調) -9.6%

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(任意記載)

原単位の活動量	走行距離				原単位等の単位	t-CO2/千km
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値	
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)		
排出量原単位等の値	0.4989	0.4995	0.5199	0.5138	0.4989	
活動量の値	8947	9073	8636	8611	-	
排出量原単位等の削減率		-0.1%	-4.2%	-3.0%	0.0%	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	<p>排出量に関しては、走行距離が基準年より1.4%増、燃料の使用量も1.5%増となったため増加となった。</p> <p>原単位に関しては、ほぼ横ばいという結果になった。原単位改善にむけては、低燃費車への代替が車両部品(半導体)不足の影響により計画通り進まない点が影響として大きい。その反面、ほぼ横ばいを維持できているのは日頃の乗務員へ教育、タイヤ消耗の管理表の活用など運用の部分でカバーしている面が評価できる。引き続き原単位改善の取り組みを実施していく。</p>	
第2年度	<p>走行距離が減少したことにより燃料使用量も減少したため、排出量自体は基準年度と比較してほぼ横ばいとなった。ただし走行距離の減少(原単位分母:-3.5%)と比べて燃料使用量が微増(原単位分子:+0.6%)したため、原単位に関しては4.2%悪化した。</p> <p>要因としては、低燃費車への代替が車両部品(半導体)不足の影響により計画通り進まなかった点、また、高速道路等の交通量・渋滞が2022年度に比べ増加したことなどが挙げられる。引き続き原単位改善の取り組みを実施していく。</p>	
第3年度	<p>排出量に関しては、基準年度と比較して走行距離・燃料使用量ともに減少したことから1.0%削減となった。昨年度と比較すると大きく変化はなかったため、原単位に関しては横ばいとなったが、約1%改善された要因は、低燃費車への代替が実際に始まったことが挙げられる。引き続き低燃費車の代替等、原単位改善の取り組みを実施していく。</p>	
<p>計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>		<p>計画時は活動量が増加する見込みであったため基準年度よりも排出量が9.6%増加する計画を立てていたが、コロナ禍や人員不足の影響で活動量が減少したこと、電気自動車を導入したことで排出量は減少となった。</p>
<p>上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)</p>		<p>電気自動車は2025年3月に導入したため、今後の排出量や原単位の削減に貢献すると考えられる。また、電気自動車の導入台数の増加を予定している。</p>

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○推進体制の整備：会議体の活用による進行管理</li> <li>○ファン等の運転管理：エア漏れなどの無駄の把握、空転防止措置の実施</li> <li>○主要設備の保全管理：各所モーターの更新、処理フロー見直しに伴う不要な設備の撤去</li> <li>○照明の更新：水銀灯、蛍光灯からLEDランプへの交換</li> <li>○システムの導入：稼働率向上のためのセンサー設置</li> <li>○低燃費車等の導入及び帰り荷の活用</li> </ul>
<p>第1年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○システムの導入：つまり防止センサー設置を実施</li> <li>○主要設備の保全管理：処理フロー見直しを実施し、不要な設備を撤去</li> <li>○照明の更新：LEDランプへの交換を実施</li> <li>○低燃費車両導入(7台)及び帰り荷の活用を継続(大型車のうちの8%)</li> </ul>
<p>第2年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○システムの導入：つまり防止センサー設置を実施</li> <li>○主要設備の保全管理：処理フロー見直しを実施し、不要な設備を撤去、</li> <li>○照明の更新：LEDランプへの交換を実施</li> <li>○低燃費車両導入(7台)及び帰り荷の活用を継続(大型車のうちの8%)</li> <li>○各拠点への太陽光パネルの設置</li> <li>○EV重機の試験運用</li> </ul>
<p>第3年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○システムの導入：RPF棟成型機投入CVIにアワーマーターを設置</li> <li>○主要設備の保全管理：温度・振動モニタリングの結果から定期的な部品交換を実施</li> <li>○再生可能エネルギーの利用等：太陽光発電設備の定期的な保守点検の実施(追加実施)</li> <li>○低燃費車両導入(7台)及び帰り荷の活用を継続(大型車のうちの8%)</li> <li>○EV重機、EVパワーゲート車の運用(追加実施)</li> </ul>
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>各事業所に太陽光パネルを設置することで、電力購入量は減少した。また、EV重機を取り入れている川崎RCでは軽油の使用量が減少しており、計画期間の取り組みの効果が出ているといえる。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況  
 (追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	○	2025年度中に物流車両基地に太陽光パネルの追加設置。
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他(蓄電池)	○	2025年度中に物流車両基地での導入を決定。
その他( )		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光	川崎リサイクルセンター 総出力864.96KWの太陽光パネルを設置。	2023
太陽光	塩浜リサイクルセンター 総出力120.36KWの太陽光パネルおよび蓄電池を設置。	2023
太陽光	物流車両基地 総出力88.74KWの太陽光パネルおよび電気自動車充電スタンドを設置。	2023

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況  
 (追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他( )	
EV、PHV、FCV	○	その他( )	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	・特になし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 運送事業者や取引先事業者に対する低燃費車使用やエコドライブの実施の要請</li> <li>2. エコ・ファースト制度における自らの環境保全に関する取組を推進</li> <li>3. 社内・グループ会社間Web会議システムの活用</li> <li>4. ノートパソコン利用によるペーパーレス会議の促進</li> <li>5. 廃棄物発電施設の立ち上げを予定、その発電燃料となるRPFの製造・供給を計画</li> </ol>
第1年度	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新規取引先(3件)に対して、低燃費車使用やエコドライブ等の実施を要請</li> <li>2. タケエイが属するTREホールディングスグループの「TREホールディングス統合報告書2022」の発行及びエコ・ファースト制度について約束の取組を推進</li> <li>3. 社内・グループ会社間Web会議システムの活用</li> <li>4. 社員の一部にノートPC、タブレット端末を配布し、ペーパーレス化を促進。</li> <li>5. 再生可能エネルギーへの取り組みに関しては、川崎リサイクルセンターにて製造したRPFの製造(2022年度: 4,200トン製造)グループ会社のバイオマス発電所に供給。 (追加実施)↓ また、発電燃料となる燃料チップ(2022年度: 30,000トン製造)を首都圏中心としたバイオマス発電所に供給。</li> </ol>
第2年度	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新規取引先(2件)に対して、低燃費車使用やエコドライブ等の実施を要請</li> <li>2. タケエイが属するTREホールディングスグループの「TREホールディングス統合報告書2023」の発行及びエコ・ファースト制度について約束の取組を推進</li> <li>3. 社内・グループ会社間Web会議システムの活用</li> <li>4. 社員の一部にノートPC、タブレット端末を配布し、ペーパーレス化を促進。</li> <li>5. 再生可能エネルギーへの取り組みに関しては、川崎リサイクルセンターにて製造したRPFの製造(2023年度: 4,300トン製造)グループ会社のバイオマス発電所に供給。 (追加実施)↓ また、発電燃料となる燃料チップ(2023年度: 25,000トン製造)を首都圏中心としたバイオマス発電所に供給。</li> </ol>
第3年度	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新規取引先(3件)に対して、低燃費車使用やエコドライブ等の実施を要請</li> <li>2. タケエイが属するTREホールディングスグループの「TREホールディングス統合報告書2024」の発行及びエコ・ファースト制度について約束の取組を推進</li> <li>3. 社内・グループ会社間Web会議システムの活用</li> <li>4. 社員の一部にノートPC、タブレット端末を配布し、ペーパーレス化を促進。</li> <li>5. 再生可能エネルギーへの取り組みに関しては、川崎リサイクルセンターにて製造したRPFの製造(2024年度: 4,500トン製造)グループ会社のバイオマス発電所に供給。 (追加実施)↓ また、発電燃料となる燃料チップ(2024年度: 24,000トン製造)を首都圏中心としたバイオマス発電所に供給。</li> </ol>

6 基準年度からのエネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量	3,602 t-CO <sub>2</sub>	4,403 t-CO <sub>2</sub>	4,710 t-CO <sub>2</sub>	4,156 t-CO <sub>2</sub>
原油換算エネルギー 使用量	2,358 KL	2,307 KL	2,358 KL	2,166 KL
事業所の数	3	3	3	3

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量 (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
川崎リサイクルセンター	神奈川県川崎市川崎区浮島町10-11	3,328	4,118	4,442	3,937

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量 (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度

7 基準年度からの温室効果ガスの排出の量等の推移（3号該当者等）

(1) 自動車に係る温室効果ガスの排出量等

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
温室効果ガス排出量	4,464 t-CO <sub>2</sub>	4,533 t-CO <sub>2</sub>	4,490 t-CO <sub>2</sub>	4,425 t-CO <sub>2</sub>
車両の台数	234 台	227 台	223 台	236 台

(2) 車両の内訳

ア 車両の種別

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
普通貨物自動車	216 台	212 台	208 台	222 台
小型貨物自動車	1 台	1 台	1 台	1 台
大型バス	台	台	台	台
マイクロバス	台	台	台	台
乗用自動車	12 台	10 台	10 台	9 台
特種自動車	5 台	4 台	4 台	4 台

イ 燃料の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	最新年度 の比率
		台数	台数	台数	台数	
次世代自動車	電気自動車	台	台	台	1 台	0.4 %
	プラグインハイブリッド自動車	台	台	台	台	- %
	ハイブリッド自動車	8 台	8 台	8 台	8 台	3.4 %
	燃料電池自動車	台	台	台	台	- %
	天然ガス自動車	台	台	台	台	- %
	その他	台	台	台	台	- %
低燃費車	ガソリン自動車 (上記を除く)	6 台	4 台	4 台	3 台	1.3 %
	ディーゼル自動車 (上記を除く)	164 台	168 台	164 台	174 台	73.7 %
	LPGガス車	台	台	台	台	- %
	その他(上記を除く)	台	台	台	台	- %
上記以外		56 台	47 台	47 台	50 台	21.2 %

※ 低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。